

「高校卒業後の生活と意識に関するアンケート」調査 にご協力いただいた皆様へ

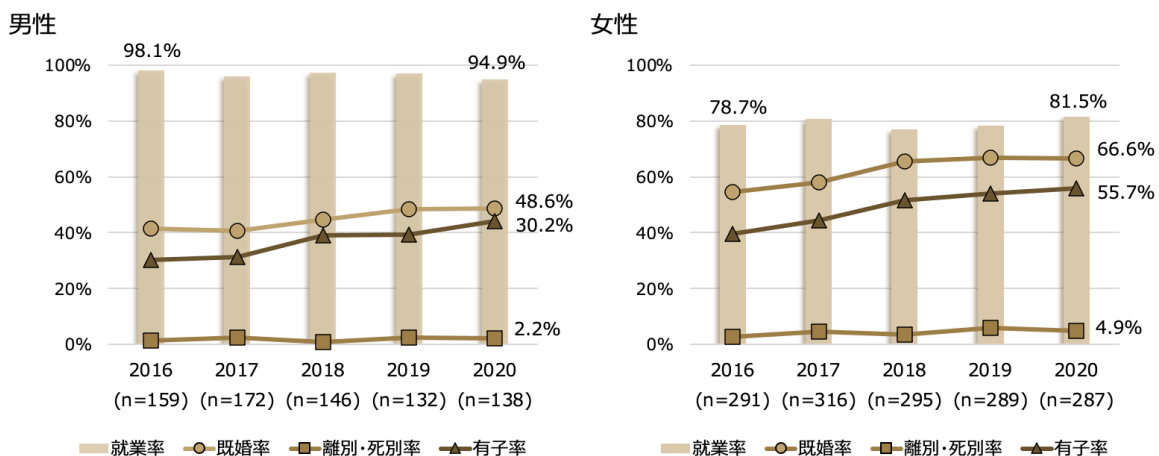
昨年の秋には、第16回「高校卒業後の生活と意識に関するアンケート」調査にご協力いただき、ありがとうございました。426名（調査時の年齢：34～35歳）の皆様から貴重なご回答をお寄せいただきましたこと、大変有り難く思っております。

遅くなりましたが、昨年度の調査結果の一部をお届けいたします。今回は、家の中で落ち着いて作業できる場所、新型コロナウイルス感染症に関する給付金、また一昨年度から皆様の配偶者・パートナーの方にも併せてご協力いただいております調査の結果について、まとめております。なお下記のサイトでは、より詳しい調査結果をご覧ください。昨年度の調査結果の詳細は、11月ごろに公開予定です。ご高覧いただければ幸いです。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/socialresearch/JLPSH/outcome.html>

皆様の高校ご卒業時から開始いたしました本調査も、これまで17回が終わり、本年度で18回目を迎える運びとなりました。皆様には長らく本調査へのご支援をいただいておりますこと、改めて深く感謝申し上げます。そして本年の調査にも、何卒ご協力たまわれますと幸いです。よろしくお願い申し上げます。

1. 2016年以降の生活状況の推移



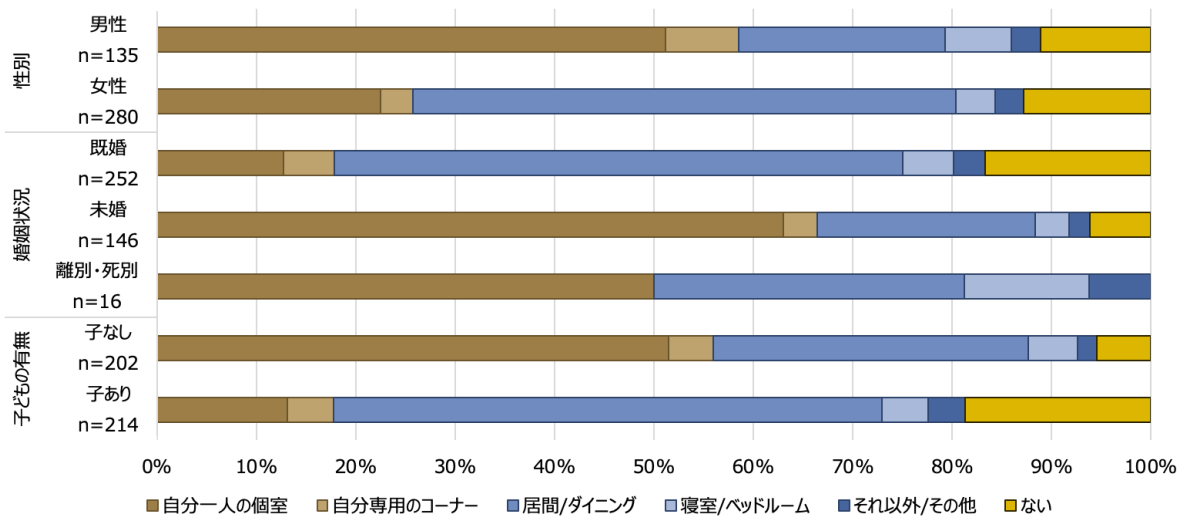
既婚率と有子率の上昇はゆるやかに 家族形成は落ち着いた状況が続く

2016年から2020年までの5年間の、就業者、既婚者、離別・死別者、子どもがいる人の割合（有子率）を、男女別にグラフにしました。

まず男性については、就業率が90%以上で推移しています。既婚率は微増でしたが、有子率は前回から4.8ポイント上昇しています。他方、女性については、就業率が上昇し80%を上回りました。既婚率は横ばい、有子率は微増傾向にあります。

これらの結果から、前回に引き続き、家族形成は落ち着いている様子がうかがえます。とはいえ、男性は結婚や出産を経験している率は全体に女性より低いものの、その変化はやや活発であるようです。

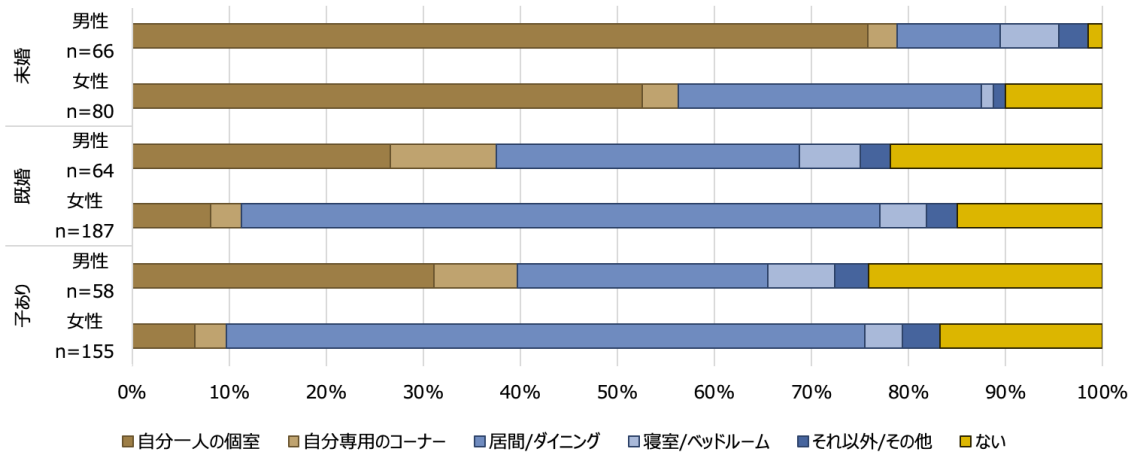
2. 家の中で落ち着いて作業できる場所



家族の状況によって自宅で落ち着いて作業できる場所には違いが生じる

新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や在宅勤務によって、家で過ごす時間、いわゆる「おうち時間」が増えたのではないのでしょうか。そこで今回の調査では、普段、自宅で落ち着いて作業ができる場所についてうかがいました。

まず性別によって大きな違いがあることがわかりました。また、婚姻状況や子どもの有無といった家族の状況によっても、家で落ち着ける場所に違いがみられました。配偶者・パートナーがいらっしゃる場合や子どもがいる場合には自分一人の部屋や専用のスペースではなく、居間やダイニングなどが落ち着いて作業できる場所となっているようです。



家族の状況が同じでも、性別による違いも生じている

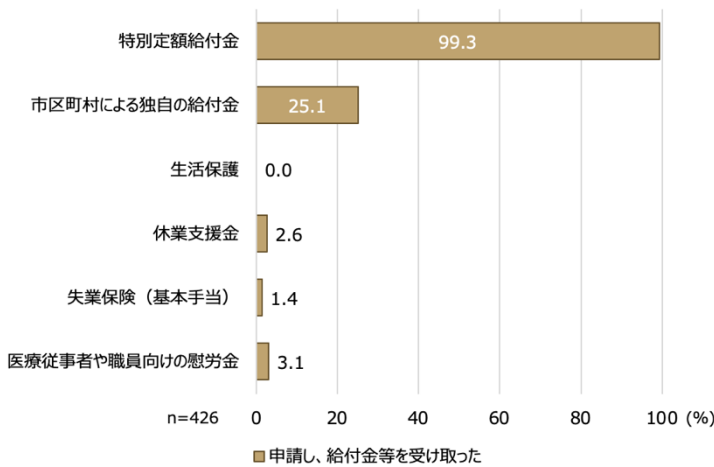
性別による違いについて、婚姻状況や子どもの有無という家族の状況が同じような場合ではどうなのか、さらに詳しくみてみます。すると、男性については、配偶者・パートナーや子どもがいる場合でも、自分専用のスペースをもっている割合が4割程度ある一方で、落ち着ける場所がないという割合も2割を上回っていました。これに対して女性は、居間やダイニングといった家族の共用スペースが落ち着いて作業できる場所となっている割合が大きいという結果になりました。

3. 新型コロナウイルス感染症に関連した給付金

34～35歳の同世代のうち、 99.3%が特別定額給付金を受け取った

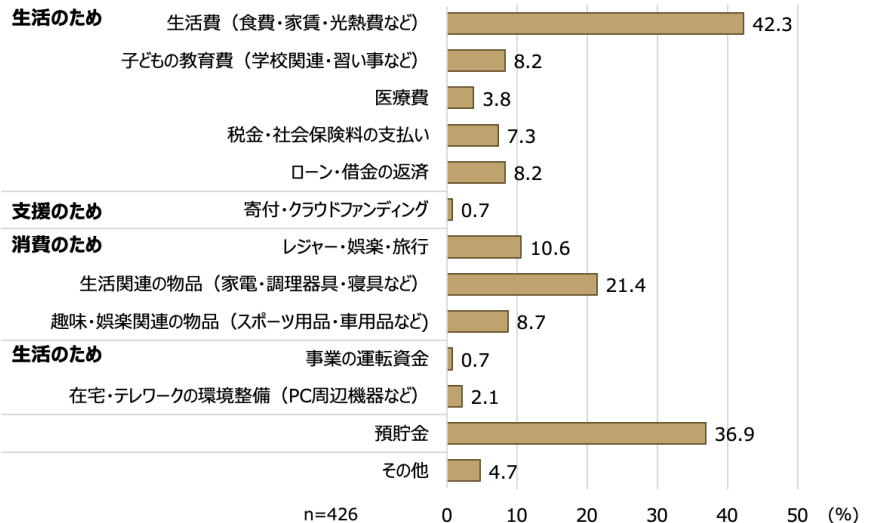
2020年度は、政府の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、基準日（令和2年4月27日）において、住民基本台帳に記録されている給付対象者に1人につき10万円の特別定額給付金が配分されました。そのため、今回の調査では、給付金等を申請し、金銭を受け取ったか否かについてうかがいました。

特定定額給付金を受け取った人は、全員ではありませんでした。市区町村による独自の給付金を受け取った人は、全体の4分の1でした。それ以外に関しては、1割に満たない状況でした。



特別定額給付金の使いみちは、 「生活費」を選んだ人が最も多い

特別定額給付金の使いみちを項目ごとに比較すると、生活費（食費・家賃・光熱費など）を選択した人が4割強と最も多い傾向がありました。次いで、給付金を預貯金にまわすとした人が3割、生活関連の物品（家電・調理器具・寝具など）に使うとした人が2割を超えていました。

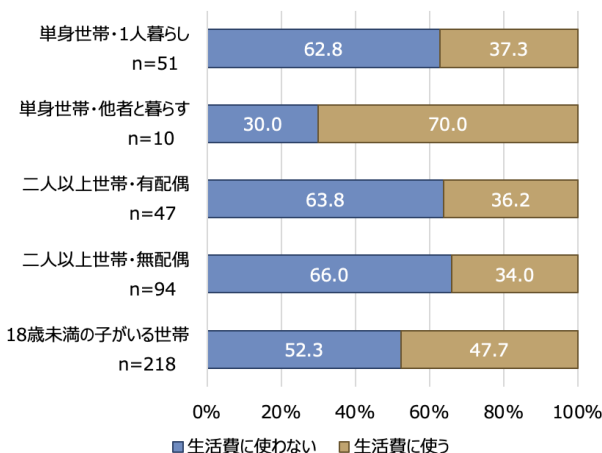


世帯構成や現在一緒に暮らす人との状況により、 生活費を選ぶか否かが異なる

特別定額給付金の使いみちとして最も多かった生活費を選んだ人のなかでも、世帯構成や一緒に住んでいる人との状況によって、生活費を選ぶか否かに異なる傾向がみられました。

特別定額給付金を生活費に使うと選んだ人は、「単身世帯・他者（家族や恋人等）と暮らす」と「18歳未満の子どもがいる世帯」においては多い傾向がありました。

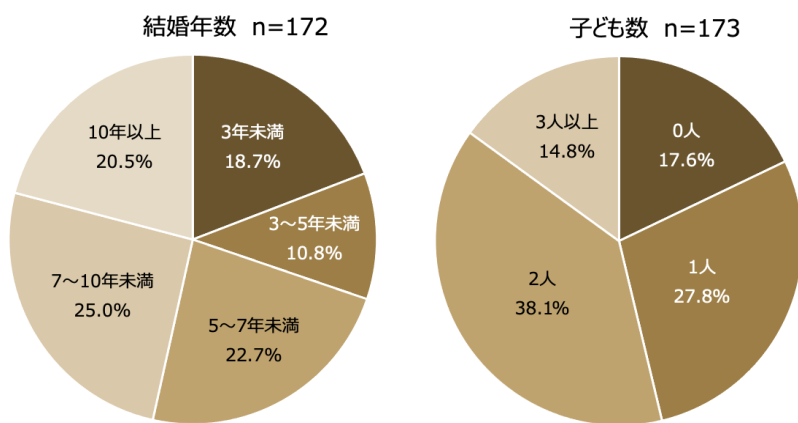
なお、性別や所得状況などによって生活費を選ぶか否かに主だった違いはみられませんでした。



配偶者・パートナーの方々への3回目の調査を実施しました

2018年度の調査から始まった皆さまの配偶者の方やパートナーの方への調査（配偶者調査）も、おかげさまで3回目の調査を実施することができました。今回、高卒パネルにご回答いただいた426名のうち既婚者（事実婚も含む）は259名でしたが、そのうち7割近くの方々にご協力をいただき、176組のペアデータを収集いたしました。皆さまのご協力に改めてお礼申し上げます。これからも夫婦・家族の実態、直面している問題点や課題を掘り下げていきますので、11月に送付させていただく「結婚と日常生活に関するアンケート調査（第4回）配偶者票」を配偶者・パートナーの方々にお渡しくださいますよう、お願い申し上げます。

ご回答いただいたカップルの結婚年数と子どもの状況

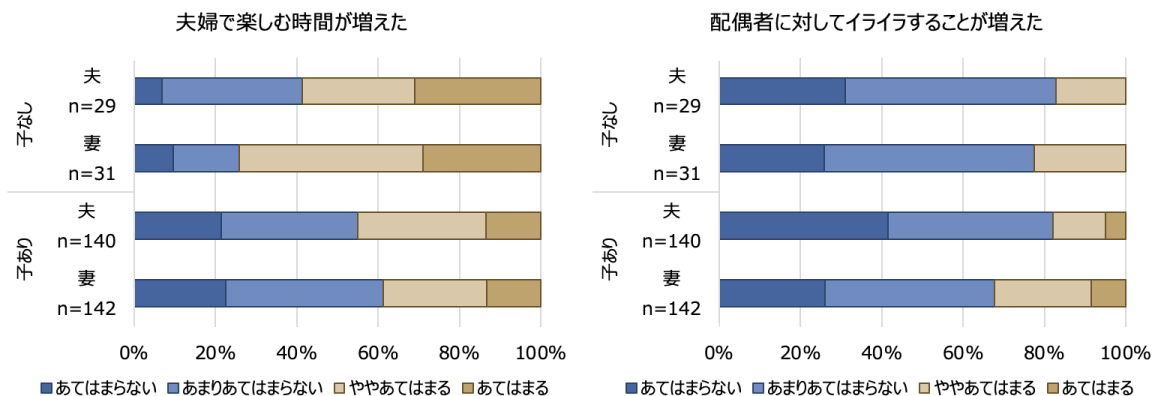


結婚5年以上が7割弱で、子ども数「2人」が最多

結婚年数は、最多が「7～10年未満」、次いで「5～7年未満」でした。結婚期間が5年以上のカップルが7割に迫り、結婚年数が長くなる傾向がみられます。

またカップルの8割に子どもがおり、子ども数は「2人」の4割弱が最も多く、次いで「1人」が3割弱を占めています。

緊急事態宣言下における夫婦関係の変化



緊急事態宣言下では夫婦で楽しむ時間が増加した一方で、配偶者に対してイライラすることも微増

2020年4月～5月に発令された全国的な緊急事態宣言下における、夫婦関係の変化について子どもの有無別に集計しました。

夫婦で過ごす時間の変化については、子どもの有無にかかわらず4割以上の夫婦が「楽しむ時間が増えた」と回答しました。中でも子どものいない夫婦においてその傾向が強く出ています。一方マイナスの影響として配偶者に対するイライラについては、全体的に妻のほうがイライラするようになったと回答しているものの、その割合は多くても3割程度にとどまっています。緊急事態宣言下においても夫婦の関係性は比較的良好な状態であったことがうかがえます。